

社説

経済対策 「抜け道」頼みの危うさ

朝日新聞 2016年8月3日（水）付

「アベノミクスのエンジンを最大にふかす」。安倍首相がこう語ってきた経済対策を、政府が閣議決定した。

総事業規模は28兆円余り。政府系金融機関の融資枠などを除くと、予算と財政投融资で手当てするのが13・5兆円。その柱として、政府が秋の臨時国会に提出する補正予算は4兆円程度。そんな内容である。

保育や介護施設の整備促進、学校の耐震化、熊本地震の復旧復興を含む防災対策……。補正予算に計上する予定の事業としてそんな項目が並ぶ。

一方で、疑問符がつくものも少なくない。代表例が「21世紀型のインフラ整備」としてあげられている事業だ。大型クルーズ船を受け入れるための港湾整備、農林水産物の輸出を増やすことをねらった加工施設の建設などが、予算を投じて進める事業として並ぶ。

訪日外国人を多く受け入れ、第1次産業が海外に打って出るのを支援するのは、検討に値するテーマだろう。しかしなぜ当初予算ではなく、緊急時の対応が役割である補正予算なのか。

補正予算の編成期間は当初予算と比べて短く、政府内のチェックがおろそかになりがちだ。これまでもたびたび「抜け道」に使われ、財政を悪化させる要因となってきた。

今回の経済対策にも同じ構図が見える。政府は当初予算に計上した公共事業を景気対策として前倒しで執行しており、年度末に向けて事業量を確保する必要に迫られていることが背景にある。

「抜け道」はほかにもある。財政投融资の大盤振る舞いだ。やはり「21世紀型のインフラ整備」の柱として、JR東海のリニア中央新幹線への支援とともに、北海道などで国と自治体が進める整備新幹線の建設前倒しがあげられている。

整備新幹線は、毎年度の予算に費用を計上しつつ、国や自治体の財政状況に目配りしながら事業を進めてきた。補正を通じた財投資金で事業を加速させることに危うさを禁じ得ない。

一連の事業の費用をまかなうために、政府は建設国債や国債の一種である財投債を発行する。金額は合わせて数兆円になりそうだ。借金をつけ回しするだけの赤字国債の発行は避ける方針とはいえ、インフラはいったん造ると維持更新費が必要になることを忘れてはなるまい。

経済対策のテーマは「未来への投資」だという。

しかし、「未来への負債」を残すことにならないか。政府にその危機感はあるのだろうか。

成長底上げへ一体改革 経済対策 28 兆円決定

日本経済新聞 2016/8/3 付

政府は2日午後の臨時閣議で、事業規模 28 兆 1000 億円の「未来への投資を実現する経済対策」を決めた。働き方や産業構造の一体改革に取り組み、成長力を底上げする。経済対策の決定後、麻生太郎財務相は黒田東彦日銀総裁と会い、財政と金融の政策協調を確認した。政府・日銀はアベノミクスを再起動させ、デフレからの完全な脱却を目指す。



安倍晋三首相は臨時閣議で「未来を切り開くための投資に向けて力強いスタートを切る」と強調した。対策の事業規模は過去3番目で、安倍政権下では最大となる。

国と地方の直接の歳出（真水）は7.5兆円。4兆円を2016年度の第2次補正予算案、残りを17年度の当初予算案などで手当とする。16～17年度の実質国内総生産（GDP）を1.3%押し上げる効果を見込む。

新規の赤字国債を発行しないという制約があるため、政府は「第2の予算」と呼ばれる財政投融资を約6兆円計上する。財投で対策の財政措置のほぼ半分に充てる。

財投は融資先からの資金返済が前提なので、財政赤字には計上されない。政府が財政健全化の指標とする基礎的財政収支（プライマリーバランス）への影響を避ける効果がある。ただ政府の債務であることに変わりはなく、安易な増発は財政規律を損ねかねない。

今の経済状況は、個人消費や民間投資が力強さを欠いている。英国の欧州連合（EU）離脱決定など、世界経済の下振れリスクも高まっている。

このため、経済対策の柱は働き方改革と産業構造の改革に据えた。子育てや介護の受け

皿整備、保育士や介護職員の賃上げを進める。子育てや介護を抱える人たちが働きやすい環境を整える。

経済対策は補正予算だけで対応することが多い。子育てと介護については一過性の対応になった過去の反省を踏まえ「16年度の補正予算に加えて、17年度当初予算に計上し、かつ継続して実施する」と明記した。

失業率や有効求人倍率はアベノミクスが始まって以来、大きく改善したが、非正規社員の割合は37%と高止まりしている。「非正規という言葉をなくす決意」と明記し、同一労働同一賃金の実現や長時間労働の是正など労働制度改革に取り組む方針も盛り込んだ。

産業構造改革は、生産性の向上に重点を置く。あらゆるものがインターネットにつながるIOTや人工知能(AI)など第4次産業革命を実現する。環太平洋経済連携協定(TPP)など自由で公正な経済圏を広げ、日本企業が海外の需要も取り込めるようにする。

事業規模でみると、インフラ整備の10.7兆円と中小企業や地方対策の10.9兆円が大半を占める。

17年度予算

概算要求基準、閣議了解 成長戦略、特別枠に 4兆円

毎日新聞 2016年8月3日

概算要求基準のイメージ

16年度予算 73.1兆円		17年度予算 上限は示さず	
12.4兆円	人件費など 義務的経費		1億総活躍 社会の実現に 向けた施策
14.8兆円	公共事業など 裁量的経費	1割削減 して要求	
30.6兆円	年金・医療 など 社会保障費	6400億円の 自然増を 容認	
15.3兆円	地方交付税 交付金など		

4兆円
特別枠
(成長戦略など)

※一般会計から国債費を
除いた歳出額

政府は2日、2017年度予算編成で各省庁が予算要求する際のルールとなる概算要求基準を閣議了解した。16年度と同じく、政府の成長戦略に沿う施策に最大4兆円の特別枠を設けた。また、子育てや介護支援といった「1億総活躍社会」実現のための施策にも優先配分する。一方、4年連続で歳出総額の上限は示しておらず、要求額が膨らむのは避けられない見通しだ。各省庁は、概算要求基準に基づいて8月末までに財務省に予算要求する。その後、財務省による査定を経て、年末に予算案を決定する。

成長戦略などの施策に充てる特別枠は、昨年同様、各省が公共事業などの要求額を1割削減したうえで、残りの9割のうち3割分を上限に要求できる仕組みとした。また、この日閣議決定された経済対策に盛り込まれた保育士や介護士の処遇改善など、1億総活躍開

連の施策に優先配分する。財源については今後検討する。

年金や医療などの社会保障費は、高齢化に伴う自然増に対応し、16年度予算比で6400億円の増額要求を認める。16年度は6700億円の増額要求を認めたが、景気回復による雇用環境の改善を背景に、生活保護の支給が減少することなどを見積もった。

概算要求基準は、英語で天井を指す「シーリング」と呼ばれ、本来は歳出拡大を抑制するのが狙い。だが、過去3年間、歳出の上限が示されなかったことで要求額は拡大傾向が続いている。また、消費税増税の再延期で社会保障費が財政を圧迫する状況も続いている。今回の概算要求基準では、「手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む」としたものの、歳出抑制に向けた具体策は示されておらず、財政健全化をどう進めるかが課題となりそうだ。【横山三加子】

経済対策 見掛け倒しの水膨れ型

東京新聞 2016年8月3日

政府がまとめた経済対策は事業規模二八・一兆円と見掛けが大きいだけの水膨れ型だ。市場の目先の評価ばかり気にするアベノミクスの典型である。必要なのは少額でも効果のある対策のはずだ。

安倍晋三首相が参院選で掲げた「アベノミクスのエンジンを最大にふかす」という訴えが信任を得たといいたいのだろう。国と地方の財政資金に加え、無駄な公共事業の温床だとして縮小してきた財政投融资を六兆円も投じ、規模を目いっぱい膨らませた印象である。

さすがに台所事情が厳しく野放図に借金に頼れなくなった事情があろう、国の財政支出は二〇一六年度補正と一七年度当初予算にまたがり計六・二兆円。代わりに目を付けたのが「第二の予算」といわれる財政投融资である。

国債の一種である財投債を発行して資金を集め、投融资する仕組みだが、一般会計の枠外なので基礎的財政収支には影響せず都合のいい「財布」だ。しかし、かつて郵貯や簡保の資金を原資に膨張し、無駄な公共事業が問題となって〇一年から改革を進めてきた経緯がある。忘れたのだろうか。

自民党は参院選公約で財投を積極活用し今後五年間で三十兆円規模を確保するとした。業界団体をフル活用して票を集める戦い方をみれば、経済対策はぶら下げたニンジン、そして選挙御礼の意味かとみられても仕方あるまい。古い自民への完全回帰である。

そもそも財投は、民間だけでは手を出しにくい事業に資金提供するものだ。今回、JR東海の中央リニア新幹線大阪延伸工事を前倒しするために三兆円を融資するのはおかしいのではないか。同社は国に頼らず自前で進めると言い続けてきたはずだ。

「失われた二十年」の間に幾多の経済対策が打ち出されたが、目先の景気浮揚に拘泥するばかりで日本経済を中長期的に成長させることはできなかった。政治家も、省益を目指す官僚も一体となって規模ばかりを追求し、中身は官僚の作文任せになってきたからだ。加えてアベノミクスは人為的に金利を抑え込み、市場機能も財政規律もマヒさせた。

低所得者に一万五千円の現金を配るなど安易なバラマキや旧来型の公共事業を続ける余裕はない。再生エネルギーの導入を加速する規制緩和や、政府頼みで思考停止状態の企業

に投資を促す改革など少額でも有効な対策はある。見掛けだけの対策に期待はできない。

経済対策、恩恵は広く薄く 家計重視も乏しいメリハリ

産経新聞 2016.8.3

経済対策の主要項目	財政措置 事業規模	内容
1億総活躍社会	3.4兆円 3.5兆円	<ul style="list-style-type: none"> 保育、介護の受け皿を各50万人分確保 保育士の給与を2%、介護職員の月給を1万円引き上げ 雇用保険料を0.2%引き下げ 給付型奨学金を創設 年金受給資格期間を25年から10年に短縮 低所得者向けの現金給付
21世紀型のインフラ整備	6.2兆円 10.7兆円	<ul style="list-style-type: none"> 大型客船受け入れのための港湾整備 旅館やホテルの建設を促進する規制緩和 財政投融資を活用し、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年前倒し インフラ輸出拡大へ政府系金融機関の積極活用と財務基盤の強化
英国へのEU離脱への対応	1.3兆円 10.9兆円	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けの公的融資の金利引き下げ 国際協力銀行(JBIC)を通じたドル資金の融資で海外でのM&Aなどを支援 金融機関への公的資金注入制度を延長
復興・防災	27兆円 3.0兆円	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震向けの復興基金を創設 東日本大震災向けの道路や港湾の整備 テロに備えた情報収集や危機管理能力強化
構造改革		<ul style="list-style-type: none"> 同一労働・同一賃金の実現に向けた法改正の準備 時間外労働の是正に向け残業の上限検討 外国人材の受け入れについて具体的に検討

※財政措置は国・地方の歳出と財政投融資の合計

政府は2日に閣議決定した経済対策で、低所得者への現金給付や年金受給資格が得られる期間の短縮などの消費喚起策を打ち出した。さらに安倍晋三政権の看板政策「1億総活躍社会」の実現に向け、保育・介護士の処遇改善や、返済する必要がない給付型奨学金の創設なども盛り込み、幅広い層に恩恵を行き渡らせたい考えだ。経済対策が実現すれば暮らしにどんな影響があるのかを探った。

低所得者への給付対象は、住民税が非課税の約2200万人で、1万5000円が現金でもらえる。消費税増税の負担軽減のため年6000円を給付していた「簡素な給付措置」を引き継ぐ格好で、2年半分に当たる金額をまとめて支給することから消費増が期待できそうだ。

年金保険料を支払った期間が足りずに年金をもらえない人を救済するため、年金受給資格が得られる期間を現行の25年から10年に短縮する。これにより計約64万人が新たに年金を受け取れる。ただ準備に時間がかかるため、支給開始時期は早くても来秋となる見通しだ。

労使で折半する雇用保険料も軽減、働き手の負担を軽くして可処分所得を増やす考えだ。料率は現行の0.8%から0.6%に引き下げるとみられ、年収400万円の会社員の場合、保険料負担は年1万6000円から1万2000円となる。

保育・介護の環境整備も積極的に進め、保育士は月2%相当、介護職員も平均月1万円賃上げする。施設運営費支援などを通じ、保育・介護とも50万人分の受け皿確保も急ぐ。子育てや介護で仕事をあきらめていた人の就職などを後押しする可能性がある。

学生向けで返済不要の給付型奨学金は、「17年度予算編成過程で制度内容について結論

を得て実現する」と明記した。就職できなかつたり、就職しても給与が安くて返済できない人が増える中、経済事情に関係なく学べる環境を整える。

構造改革にも取り組み、正社員と非正規労働者の賃金格差をなくす「同一労働同一賃金」実現のため、法改正の準備を進める。

厚生労働相の諮問機関、中央最低賃金審議会は7月、16年度の地域別最低賃金を全国平均の時給で24円引き上げるよう求める目安を厚労相に答申した。

だが、企業が払う人件費の総額が変わらなければ、格差解消のため正社員の給与が下がる恐れがあると指摘する声もある。

今回の経済対策は家計重視の姿勢を打ち出したが、総花的でメリハリがないともいえる。事業規模28.1兆円のうちインフラ整備が10.7兆円を占めるが、暮らし向上に直結するような施策に振り向けられるのは3.5兆円にとどまり、実効性には疑問符も付く。

安倍政権 経済対策最大の28兆円

リニア前倒し・自衛隊強化盛る

しんぶん赤旗 2016年8月3日(水)

安倍晋三政権は2日、臨時閣議で経済対策を決定しました。28兆1000億円の事業規模は第2次安倍政権発足後の経済対策として最大です。大規模な経済対策が必要なこと自体、「アベノミクス」（安倍政権の経済政策）の行き詰まりと破綻を証明しています。

このうち“真水”といわれる国と地方の歳出は7兆5000億円です。複数年で執行し、第1弾は9月に編成する2016年度第2次補正予算案に盛り込みます。

経済対策にはインフラ整備として10兆7000億円を計上しました。6兆2000億円の財政措置のうち、国・地方の歳出は2兆5000億円程度です。中心は不要不急の大型プロジェクトです。リニア中央新幹線の大阪までの開業を最大8年前倒しするほか、整備新幹線や高速道路の整備・活用を推進します。観光立国を口実に大型クルーズ船を受け入れられるような港湾の整備や羽田空港の機能強化も進めます。

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」関連には3兆5000億円を投じます。3兆4000億円の財政措置のうち国・地方の支出は2兆5000億円程度。低所得者に対し、1人1万5000円の給付金を支給します。公的年金の受給資格を得るのに必要な期間を25年から10年間に短縮します。

「安全・安心の確保」の名目で「自衛隊の運用体制を強化する」ことまで盛り込みました。自衛隊の警戒監視態制の強化や、迅速な展開・対処能力の向上、弾道ミサイル攻撃への対応などを掲げています。

解説

「好循環」の偽り示す 国民負担のリスク増

安倍晋三政権が2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」は第2次安倍政権発足後、最大規模の28兆1000億円です。普通なら経済対策＝景気対策は選挙前に打ち出し、政権党の「目玉」公約にするはずですが、ところが今回は参院選中にほとんど触れないまま、選挙後に大型経済対策を打ち出す異例の事態です。

安倍政権は経済対策を参院選の公約にできませんでした。国民の支持を得るどころか逆効果になると判断したことになります。「アベノミクスで好循環が生まれ始めた」「道半ばだ」という宣伝と大きく矛盾するからです。アベノミクスがうまくいっているなら、なぜ28兆円もの新たな対策が必要なのか。大型の景気対策を打たなければならないほど、経済の実態が悪いことを示すことになります。安倍政権が都合のいい経済指標を使って景気は良くなっていると主張しても、事実とも宣伝とも異なることが明らかになってしまいました。

第2次安倍政権がこれまでに実施した「経済対策」では、2013年1月の20兆2000億円が最大でした。政権交代し、アベノミクスを始める時期の対策です。「好循環が回り始めた」はずの今、なぜその当時を上回る規模が必要なのか、「好循環」が偽りだったことを示す証拠です。

今回の経済対策は国と地方の借金を増やし、ばらまきを進めるものです。安倍政権は参院選中、消費税増税に伴う社会保障財源の問題で民進党に対し“赤字国債だのみは無責任だ”と攻撃しました。

28兆1000億円のうち、「アベノミクスの果実」＝税収増で賄われるのは1兆円程度。財政投融资で6兆円程度、建設国債も数兆円発行するなど新たな借金となります。

財政投融资はかつては郵便貯金や年金資金を運用していましたが、現在は財投債という国債を発行する借金です。借金頼みの経済対策を隠して、参院選を乗り切ったこととなります。

中身も不要不急の大型プロジェクトなど、すでに何度も失敗し、効果がなかったものが中心です。将来世代に巨額の借金を負わせることとなります。

目玉としてリニア新幹線の大阪延伸前倒しを掲げます。しかし、名古屋ー大阪間はルートさえ定まっていません。何年先に始まるのかもわからない工事がなぜ景気対策なのか。しかも、JR東海に財投資金を投入して前倒ししても、仕事量が増えるわけではありません。景気対策にならないどころか、公的資金投入による国民負担のリスクが増えるだけです。

(清水渡)

主張

日本経済の指標

雇用「改善」も消費増えぬ異常

しんぶん赤旗 2016年8月2日(火)

先週末発表された6月の日本経済の指標で、有効求人倍率や完全失業率など雇用関係の指標の中には「改善」を見られるものがあるものの、家計の消費支出や消費者物価など消費関係の指標は改善が見られないことが浮き彫りになりました。安倍晋三首相は有効求人倍率の「改善」などを持ち出して「アベノミクス」の成果だと宣伝してきましたが、日本

経済の6割を占める家計の消費支出が改善しない限り、経済も暮らしも、財政もよくなりません。消費が増えない経済指標は、「アベノミクス」の破綻を浮き彫りにするものです。

4カ月連続で同じ傾向

6月の経済指標のうち、厚生労働省の一般職業紹介状況で見ると、公共職業安定所（ハローワーク）での求職に対する求人への割合を示す有効求人倍率（季節調整数）は1・37倍となり、前月を0・01ポイント上回りました。求人が増え、求職者が減ったことが上昇につながりました。季節調整値で前月を上回ったのは4カ月連続です。都道府県では唯一1倍を下回っていた全国最低の沖縄県も1・01となりました。雇用関係の指標では総務省の労働力調査でも就業者の増加、完全失業者の減少となっています。

一方、消費関係の経済指標では、総務省の家計調査で2人以上の世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月に比べ名目で2・7%、物価上昇を差し引いた実質で2・2%の減少、季節調整値で見た前月比でも実質1・1%の減少と落ち込みが続いていることが明らかになりました。消費支出は2014年4月に消費税の税率が5%から8%に引き上げられたあと落ち込み基調が続いており、最近では2月にプラスとなったあと4カ月連続の落ち込みです。今年がうるう年だったことを考慮すれば昨年9月以来10カ月連続の落ち込みです。消費が振るわないためもあるが消費者物価指数も生鮮食品を除いて前年同月比0・5%の下落と4カ月連続下落です。

少なくとも4カ月連続で雇用には「改善」も見られるが消費は回復していない理由の一つは、雇用の「改善」と言われるものが非正規を中心としたものだからです。一般職業紹介状況でも、正社員の有効求人倍率は0・88倍と1に届きません。ハローワークの窓口では希望に見合う仕事が見つからないため求職者の減少が続き、見かけの有効求人倍率を引き上げています。

派遣やパートなど非正規の雇用は不安定で賃金も安く、消費の拡大に結び付きません。5月の毎月勤労統計調査でも、勤労者の実質賃金は2000年を100とした指数で5月は81・0、昨年1年間の平均でも94・6にしかならず5年連続の減少です。これでは消費も増えようがありません。

「トリクルダウン」の破綻

安倍政権の経済政策「アベノミクス」は株高や減税で大企業のもうけを増やせば賃金や消費も増えるという「トリクルダウン」（滴り落ち）がシナリオです。実際には大企業のもうけは増えても内部留保などでため込んでいるため、賃金には回らず、雇用も増えるのは非正規ばかりです。

安倍政権はきょうにも「経済対策」を決めようとしていますが、「アベノミクス」は加速ではなく直ちに中止し、国民の暮らしを応援する政策への転換が不可欠です。